



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-5470-7105
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期 第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	46,789	12.3	503	△ 7.0	685	57.7	323	14.2
29年3月期第1四半期	41,647	△ 15.9	541	△ 65.0	434	△ 74.3	283	△ 66.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 390百万円 (— %) 29年3月期第1四半期 △ 21百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	24	89	—	—
29年3月期第1四半期	22	01	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	89,364	49,778	55.7
29年3月期	104,836	50,685	48.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 49,764百万円 29年3月期 50,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
29年3月期	—	—	—	100	00	100	00
30年3月期	—	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	75	00	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年3月期 期末配当の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 25円00銭(創業90周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	256,000	17.3	3,600	22.7	3,800	11.0	2,300	△ 11.0	177	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,150,591 株	29年3月期	15,150,591 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,168,558 株	29年3月期	2,168,538 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	12,982,046 株	29年3月期1Q	12,860,788 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しがみられ、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外情勢への不安から為替の大幅な変動や株安等、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、定着した節約志向の影響は大きく家庭向け需要は減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の1年目となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）』においては、前期に引き続きガスの小売顧客拡大に取り組みました。また、卸・小売事業の連携を進めるとともに店舗の統廃合によるコスト低減を進めました。住まいと暮らしの事業では、リノベーションやリフォームを中心とした住宅関連事業会社のM&Aや、太陽光発電設備の設置工事等を進め、非石油・ガスの収益拡大に貢献しました。

『エネルギーソリューション事業（B to B事業）』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。法人向け電力販売事業では、官公庁や学校施設への電力供給を引き続き推進し、兵庫県の公共施設へ新たに電力供給を開始しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売を推進しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、卸営業体制の強化や、小売チェーン「ダイシャリン」の新店舗開設を行いました。また、シェアサイクリング事業ではステーション運営事業者の開拓や自転車の供給等を開始しました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働に伴い、新規取引の拡大を推進しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、海外では抗菌剤ゼオミックの中国内需への深耕拡大、その他未開拓地域への取り組みも開始しました。国内では抗菌剤専業から機能性材料の開発へと事業領域を拡大するため、戦略商品である消臭・吸着剤ダッシュライトシリーズの用途開発を進めました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力C I S)の利用顧客数を大幅に増加させました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、今期より新たに取引を開始した病院、斎場の運営支援業務が収益に貢献しています。また、関東全域への事業展開に向けた営業体制の強化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は467億円（前年同期比12.3%増）、投資の増加に伴うのれん償却額の増加等により営業利益は5億円（前年同期比7.0%減）となりました。また、受取配当金の増加や、為替差損の減少等により経常利益は6.8億円（前年同期比57.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3.2億円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末（29年3月期）と比較して154億円減少し、893億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の配当12億円と四半期純利益3億円により、前期末と比較して9億円減少し、497億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して7.4ポイント増加し、55.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,661	12,770
受取手形及び売掛金	25,677	14,195
商品及び製品	5,351	6,126
仕掛品	4,254	4,456
原材料及び貯蔵品	68	64
その他	4,460	5,039
貸倒引当金	△56	△87
流動資産合計	58,418	42,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,097	8,281
土地	11,324	11,443
建設仮勘定	129	109
その他（純額）	10,330	10,121
有形固定資産合計	29,882	29,956
無形固定資産		
のれん	3,583	3,754
その他	1,618	1,497
無形固定資産合計	5,201	5,251
投資その他の資産		
投資有価証券	7,994	8,090
長期前払費用	1,205	1,238
その他	2,578	2,886
貸倒引当金	△443	△623
投資その他の資産合計	11,334	11,592
固定資産合計	46,418	46,800
資産合計	104,836	89,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,340	11,793
短期借入金	12,663	7,021
未払法人税等	295	494
賞与引当金	1,125	565
その他	8,019	7,816
流動負債合計	42,444	27,691
固定負債		
長期借入金	5,323	5,592
役員退職慰労引当金	23	14
退職給付に係る負債	454	461
資産除去債務	502	464
その他	5,402	5,361
固定負債合計	11,706	11,894
負債合計	54,151	39,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,537	11,537
利益剰余金	27,315	26,340
自己株式	△5,687	△5,687
株主資本合計	48,795	47,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,037
繰延ヘッジ損益	△10	△7
為替換算調整勘定	△88	△92
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	1,876	1,943
非支配株主持分	13	13
純資産合計	50,685	49,778
負債純資産合計	104,836	89,364

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	41,647	46,789
売上原価	34,724	39,204
売上総利益	6,922	7,584
販売費及び一般管理費	6,381	7,081
営業利益	541	503
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	90	110
保険返戻金	2	1
デリバティブ利益	6	11
その他	101	113
営業外収益合計	229	261
営業外費用		
支払利息	35	31
持分法による投資損失	17	8
控除対象外源泉税	188	—
その他	94	39
営業外費用合計	335	79
経常利益	434	685
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	10
その他	—	1
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益	435	676
法人税等	152	352
四半期純利益	283	323
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	323
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	68
繰延ヘッジ損益	△41	2
為替換算調整勘定	2	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△305	67
四半期包括利益	△21	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	390
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。